

令和4年度講演会事業「日本の“農”講演会 2022」は、新型コロナウイルスの感染拡大のため昨年同様オンラインでの配信により、令和4年11月18日に開催しました。

講師には東京大学大学院教授 鈴木宣弘氏を招き、「日本の農畜産業の危機と打開策」と題して講演していただきました。

2021年秋から中国の食料輸入の激増による食料価格の高騰と日本の「買い負け」懸念が高まっていた矢先に、ウクライナ紛争が勃発し、小麦をはじめとする穀物価格、原油価格、化学肥料の原材料価格の高騰が増幅され、食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強めている。ロシア、ウクライナが世界の輸出小麦の3割を占め、この物流停止が世界に影響を与えた。自国民の食料確保のために防衛的に輸出規制する動きが30か国に及んでいる。日本は米国、カナダ、オーストラリアから小麦を買っているが、代替国に需要が集中して食料争奪戦は激化している。国際紛争などの不測の事態は、一気に事態を悪化させるが、ウクライナ危機で今まさにそれが起こってしまった。

国内の食料生産を維持することは、短期的には輸入農産物より高コストであっても、飢餓を招きかねない不測の事態のコストを考慮すれば、総合的なコストは低く、これこそが安全保障の考え方である。「危機を煽るな」ではなく「危機に備えることこそが安全保障である」。金で買えない事態に金で買うことを前提にした経済安全保障は無意味である。

国民の命を守り、国土を守るには、どんなときにも安全・安心な食料を安定的に国民に供給できること、それを支える自国の農林水産業が持続できることが不可欠であり、まさに、「農は国の基なり」、国家安全保障の要である。食料自給は独立国家の最低条件であり、米国の言いなりに何兆円もの兵器を買うのが安全保障ではない。いざというときに食料がなくてオスプレイをかじることはできない。

種から消費まで地域住民のネットワークを強化し地域循環型経済を確立することは、命の源の食料を守るための、生産、流通、小売、消費、関連産業で「運命共同体」を強化する。「今だけ、金だけ、自分だけ」を脱し「三方よし」の持続的循環経済を公共支援もセットで確立する。

そのためには流通・小売は買い叩きをやめ、消費者は安ければよいをやめよう。農家が潰れたら自分も持続できなくなり、食べるものがなくなる。農家は世界一保護なしで踏ん張ってきた底力に自信と誇りを持つこと。さらに、国は国家安全保障として、欧米並みの「最低価格による買い上げ」「国内外の人道支援による需要喚起・出口対策」、「赤字補填」に財政出動が必要である。

食料危機が迫るのに減産要請で農家の意欲を削いでいる場合か。食料安全保

障の強化が必要である。具体的には、輸入が途絶えても国内生産で国民に食料を供給できる体制を確立するため、食料自給率を高めることが必要であり、食料危機と深刻な農業危機が同時に到来しているが、反面農の価値がさらに評価される時代が来ている。今を踏ん張れば、未来が拓け、特に輸入に依存せず国内資源で安全・高品質な食料供給ができる循環型農業を目指す方向性は子供達の未来を守る最高の希望であり、生産者の踏ん張りこそが希望の光である。